

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額/比率	構成比	金額/比率	構成比	金額/比率	増 減 率
総収益	4,615,047	100	4,623,222	100	△ 8,175	△ 0.2
総費用	4,011,033	100	3,889,724	100	121,309	3.1
(経常損益)						
経常収益	4,609,909	99.9	4,620,346	99.9	△ 10,437	△ 0.2
営業収益	4,357,804	94.4	4,373,544	94.6	△ 15,740	△ 0.4
営業外収益	252,105	5.5	246,802	5.3	5,303	2.1
経常費用	4,001,883	99.8	3,887,679	99.9	114,204	2.9
営業費用	3,895,086	97.1	3,771,327	96.9	123,759	3.3
営業外費用	106,797	2.7	116,352	3.0	△ 9,555	△ 8.2
(特別損益)						
特別利益	5,138	0.1	2,876	0.1	2,262	78.7
特別損失	9,150	0.2	2,045	0.1	7,105	347.4
当年度純利益	604,014	—	733,498	—	△ 129,484	△ 17.7
前年度繰越利益剰余金	74,375	—	90,877	—	△ 16,502	△ 18.2
その他未処分利益剰余金 変動額	711,804	—	641,795	—	70,009	10.9
当年度未処分利益剰余金	1,390,194	—	1,466,171	—	△ 75,977	△ 5.2
経常収支比率	115.2	—	118.8	—	△ 3.6	—
営業収支比率	111.9	—	116.0	—	△ 4.1	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が1,574万円減少し（主な理由：給水収益が1,340万7千円減少）、営業外収益は530万3千円増加し（主な理由：長期前受金戻入額が525万3千円増加）、特別利益は226万2千円増加した（主な理由：過年度分の水道料金収入が276万6千円増加）ため、全体では0.2%減少した。

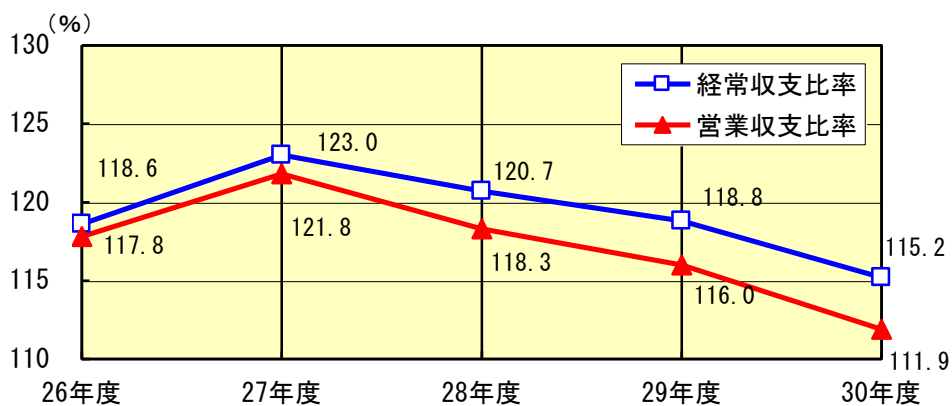
総費用については、営業費用が1億2,375万9千円増加した（主な理由：業務費における委託料が3,734万6千円増加、総係費における退職給付費が2,708万円増加、減価償却費が2,217万3千円増加）ため、全体では3.1%増加している。

このように、総収益は減少し、総費用は増加したため、当年度純利益は17.7%減少し、6億401万4千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに 100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえる。

なお、両比率の過去5年間の推移については、次表のとおりとなっている。本年度は、経常収支比率は 3.6 ポイント、営業収支比率は 4.1 ポイント低下している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

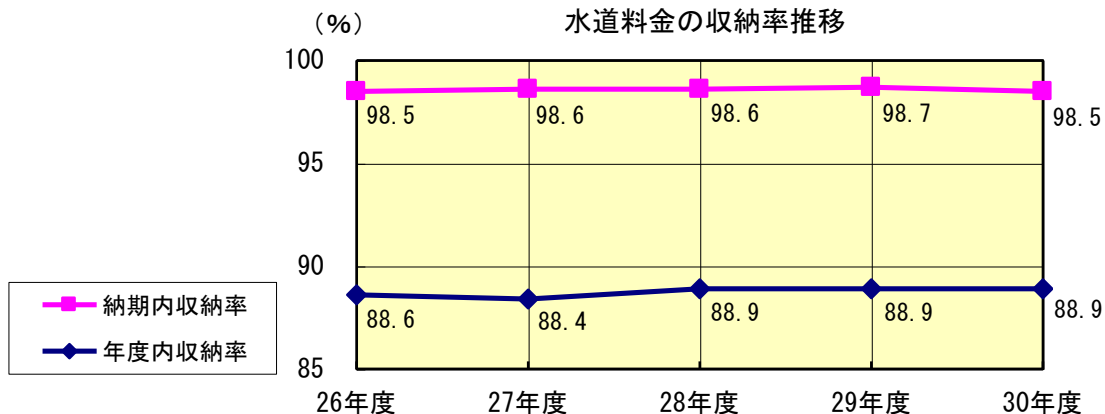
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 94.4%で、前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 1,574 万円 (0.4%) 減少している。

なお、営業収益の大部分を占める給水収益（水道料金）は 43 億 760 万 7 千円であった。総収益に対する割合は 93.3%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額も 1,340 万 7 千円 (0.3%) 減少している。

なお、過去5年間の給水収益（水道料金）の収納状況は、次表のとおりである。（記載金額は消費税及び地方消費税を含む。）

水道料金の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 A	4,562,053	4,616,121	4,639,905	4,666,940	4,655,388
収入額 B	4,040,812	4,082,136	4,125,076	4,148,744	4,138,068
未収額 A-B	521,241	533,985	514,829	518,196	517,320
年度内収納率 B/A	88.6	88.4	88.9	88.9	88.9
対前年度比較増減	△0.0	△0.2	0.5	△0.0	△0.0
納期内収納額 C	4,493,472	4,550,718	4,574,544	4,603,446	4,585,027
納期内収納率 C/A	98.5	98.6	98.6	98.7	98.5
対前年度比較増減	0.0	0.1	0.0	0.1	△0.2

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期未到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台半ばで推移し、本年度は98.5%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が76.3%(収納率99.7%)、口座振替以外の割合が23.7%(収納率95.2%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 a	519,060	525,868	531,108	522,311	523,750
収入額 b	508,653	515,154	519,115	509,739	511,543
不納欠損額 c	3,069	2,906	2,395	2,404	5,204
未収額 a-b-c	7,338	7,808	9,598	10,168	7,003
収納率 b/a	98.0	98.0	97.7	97.6	97.7
対前年度比較増減	0.4	△0.0	△0.3	△0.1	0.1

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は5,204,079円を会計上の不納欠損処分している。例年に比べ大きく増加しているのは、企業の経営破綻に関し、更生計画に基づく水道料金の免除があったためである。

(備考) 会計上の不納欠損処分とは、損益計算上で損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味している。

② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は 97.1%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額は 1 億 2,375 万 9 千円 (3.3%) 増加している。項目別では、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費 (決算額 : 13 億 8,755 万 6 千円)

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は 34.6%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額は 2,147 万 6 千円 (1.6%) 増加している。その主な要因は、修繕費及び薬品費の増加である。

(4) 配水及び給水費 (決算額 : 4 億 5,931 万 6 千円)

水道水を需要者へ送るための経費であり、総費用に対する割合は 11.4%で、比率では前年度より 0.1 ポイント低下し、決算額は 1,017 万円 (2.3%) 増加している。その主な要因は、人件費の増加である。

(ウ) 業務費 (決算額 : 3 億 8,935 万 1 千円)

検針、利用料の賦課徴収等に要する経費であり、総費用に対する割合は 9.7%で、比率では前年度より 0.6 ポイント上昇し、決算額は 3,686 万 7 千円 (10.5%) 増加している。その主な要因は、営業管理システムの開発に伴う委託料の増加である。

(I) 総係費 (決算額 : 2 億 3,023 万 6 千円)

庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は 5.7%で、比率では前年度より 0.5 ポイント上昇し、決算額は 2,806 万 2 千円 (13.9%) 増加している。その主な要因は、退職給付費 (引当金繰入額) の増加による。

(オ) 減価償却費 (決算額 : 13 億 8,645 万 3 千円)

固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 34.6%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下したが、決算額は 2,217 万 3 千円 (1.6%) 増加している。その主な要因は、配水設備分の減価償却費の増加である。

(カ) 資産減耗費 (決算額 : 4,217 万 3 千円)

資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は 1.1%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額は 501 万 1 千円 (13.5%) 増加している。その主な要因は、浄水場自家発電設備更新に伴う除却費の増加である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 5.5%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額は 530 万 3 千円 (2.1%) 増加している。その主な要因は、国県市の補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費の増加に伴い、長期前受金の戻入額が増加したことによる。

② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 2.7%で、比率では前年度より 0.3 ポイント低下し、決算額は 955 万 5 千円 (8.2%) 減少している。その主な要因は、支払利息が減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失

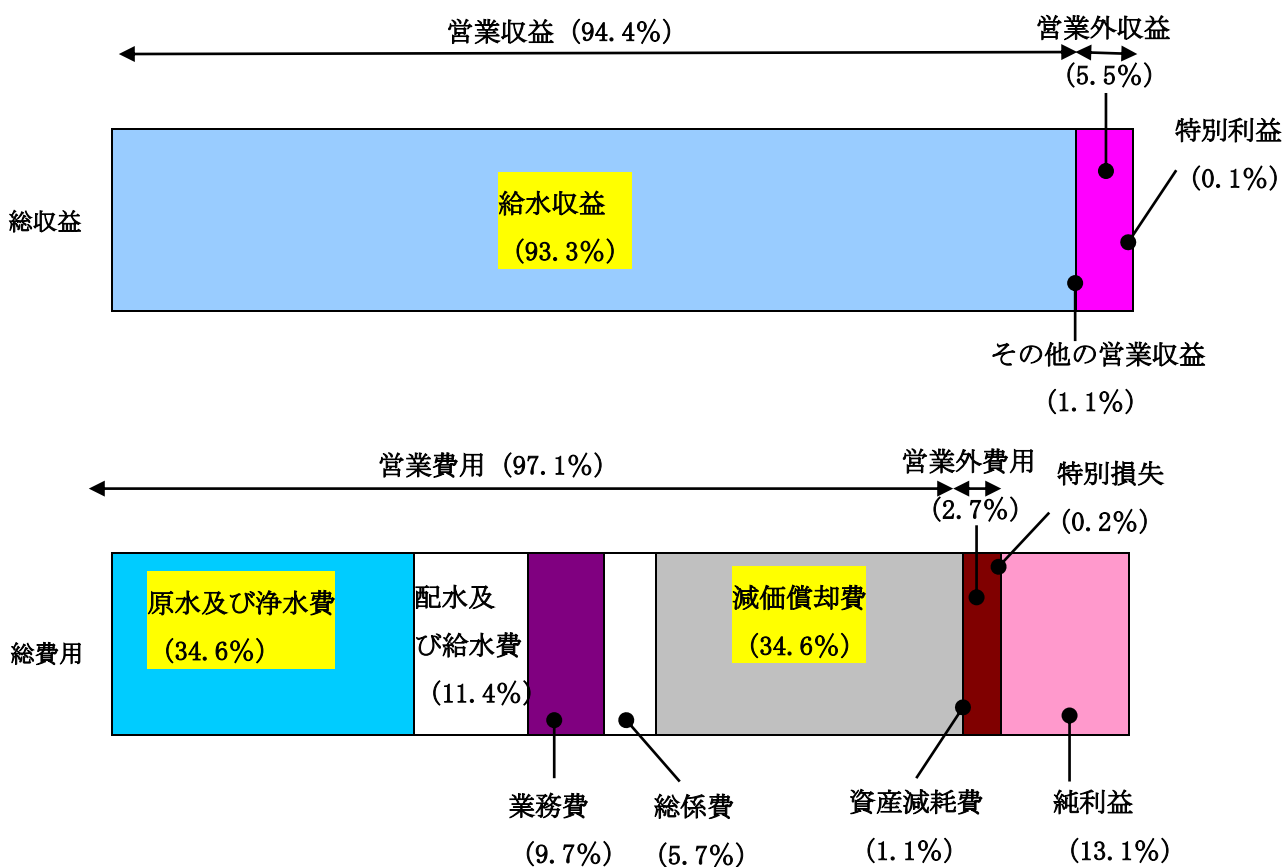
ア 特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 0.1%で前年度と同じであったが、決算額は 226 万 2 千円 (78.7%) 増加している。その主な要因は、過年度分の広川町分の水道料金収入に漏れがあったものを本年度に収入したことによる。

イ 特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 0.2%で、比率では前年度より 0.1 ポイント上昇し、決算額は 710 万 5 千円 (347.4%) 増加している。その主な要因は、漏水が原因による過年度分水道料金の調定減額や、不納欠損処理額の増加のため貸倒損失が増加 (皆増) したことによる。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
供 給 単 価 A	172.5	172.5	172.9	172.9	173.0
給 水 原 価 B	146.4	140.9	144.2	146.4	151.4
受水費	32.1	33.1	33.1	33.0	31.9
人件費	22.6	17.8	21.1	18.9	20.5
減価償却費	42.2	43.7	45.1	45.4	46.3
企業債利息	6.2	5.9	5.1	4.7	4.3
その他経費	43.3	40.4	39.8	44.4	48.4
利 益 A-B	26.1	31.6	28.7	26.5	21.6

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益/年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (長期前受金戻入額 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、数値が高いほど 1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 173.0 円で、前年度から 0.1 円増加した。

給水原価は、数値が低いほど 1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水単価は 151.4 円で、前年度と比べて 5.0 円増加した。内訳を見ると、受水費や企業債利息は減少したが、それ以上に人件費やその他経費（修繕費や委託料など）が増加したことが、給水原価を上げる要因となった。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、供給単価は前年度とほぼ同じであったが、給水原価が増加したため、結果として利益は 1 m³当たり 21.6 円となり、前年度に比べて 4.9 円減少している。